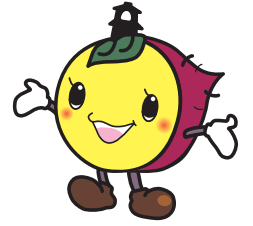




かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



耐震化が進む保育園

平成23年
第5回定例会

総合保健センターに
“ふれあい歯科診療所” を開設します。

定例会の経過

〈11月〉

24日 議案21件上程

28日 議案質疑

29日 議案質疑

30日 議会運営委員会

〈12月〉

2日 一般質問

5日 一般質問

6日 一般質問

7日 一般質問

8日 4常任委員会

16日 請願1件、議案21件、附帯
決議1件、決議1件等 採決

目次

市長提出議案……………(2)

一般質問……………(3)~(7)

請 願……………(7)

議会情報……………(7)~(8)

附帯決議……………(7)

決議……………(8)

議場コンサート……………(8)

市長提出議案 議決結果

平成23年 第5回 定例会 議案名	議決結果
川越市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市役所出張所設置条例等の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市立みよしの授産学園条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市職業センター条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市総合福祉センター条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市心身障害児母子通園施設条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市保育の実施及び保育料に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市ふれあい歯科診療所条例を定めること 主な内容①	原案可決
川越市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例を定めること	原案可決
川越市学童保育室条例の一部を改正する条例を定めること 主な内容②	原案可決
ふじみ野市・川越市学齢児童・生徒の一部の教育事務の委託に関する規約の変更	原案可決
川越駅西口第一自転車駐車場等の指定管理者の指定	原案可決
彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少 など2件	原案可決
川越市道路線の認定	原案可決
平成23年度川越市一般会計補正予算(第3号) など3件	原案可決



市長提出議案

定例会では21件の議案を審議しました。

主な内容① 「川越市ふれあい歯科診療所」の設置

診療開始：平成24年4月から(予定)
場 所：川越市大字小ヶ谷817番地1
総合保健センター1階

※障害者(児)への歯科診療を基本とし、これまでと同様に一般の方への診療も引き続き行います。

主な内容② 学童保育料を月額8千円にします。

学童保育料の徴収を開始した昭和62年以来、月額3千円に据え置いてきましたが、運営費が年々増加していることから、値上げを行います。

※保護者負担の急激な増加を避けるため、平成24年度は5千円とし、その後27年度迄毎年千円ずつ段階的に引き上げていきます。

市 政 報 告

▼新斎場建設予定地の一部区域の見直し



平成23年2月に選定した川越市新斎場の建設予定地について、一部地権者の同意を頂けないことから、新斎場の建設を早期に実現するため、建設予定地の区域を一部見直しました。


▼市内循環バス「川越シャトル」の見直し

学識者、市民公募委員、関係機関等で組織する市内循環バス「川越シャトル」諸問題検討委員会からの提言に基づき、路線の見直しを行いました。

来年度から、運行路線を19路線から10路線に縮小し、土日ダイヤを導入する等、利用状況やニーズにあったサービスの提供を開始できるよう、関係機関と協議を進めているところです。

市政に関する 一般質問

今定例会では、25名の議員が一般質問を行いました。



P川越21 石川 智明
シャトルは高齢者の足

1

問 全体の3分の2以上の路線が廃止されるシャトルの路線見直しは、大きな交通空白地域を生み出す。十分な代替案の無い路線の廃止は撤回すべき。

答 市長 今回の見直しについては、市民の代表も入った委員会の中で交通空白地の影響が最小限となるよう検討を行ってきた。限られた財政の中で、サービス給付と税負担の

バランスを考慮しながら、「分かりやすく・利用しやすい」シャトルバスを旨指していきたい。見直しを機動的に進めるため、地域公共交通会議を立ち上げ協議を行い、さらにはデマンドバスなどその他の手段についても国庫補助等の活用も視野に入れ検討していきたい。

【問】電力の地産地消
【問】川越シャトル

会派名 議員氏名
一般質問の表題

問 (質問の要約)


答 (答弁の要約)

※印の付いた答弁は複数の答弁者の発言をまとめたものです。

【問】通告事項の要約

会議録の閲覧

【今定例会の会議録】
図書館等では二月下旬頃、議会HPでは三月上旬頃、閲覧できます。
【閲覧場所】
図書館/出張所/議会事務局
情報公開窓口(東庁舎)



P川越21 小林 薫
銭湯の活用をすべきた!


2

問 行政の無料入浴施設は民間(銭湯)の経営を圧迫している。民間の入浴施設を活用した事業施策は出来ないものか。

答 市長 昔ながらの公衆浴場、いわゆる銭湯が激減した原因は経済力がついて各家庭に風呂を設けるようになったことと、スーパー銭湯などの付加価値をつけたものが主流になったことと思われる。

しかし、市が無料で入れる大きなお風呂を設けるということは、民間の公衆浴場の経営にとって、決してプラスにはならないということも認識している。民業を行政が圧迫してはいけないということが大原則であることから、今後也十分配慮していきたい。

【問】公衆浴場の活用
【問】川越まつりの課題



やまびき会 中原 秀文
利用者受益の妥当性


3

問 ふれあい拠点施設ホールでは、1グループ1回利用当り約128万円でから負担してもらう計算になるが、市はこの金額を妥当と捉えるか。

答 文化スポーツ部長 ※利用者負担コストは、利用者の数や管理運営費等の増減により変動するものである。市民にとって魅力的な施設を建設し、顧客満足度が高くなるよ

うな、質の高いサービスを提供することにより、より多くの市民が利用していたただけるように努めていきたい。コストを出来だけ安く抑える努力を続けるとともに、集客性を高めるための魅力ある文化事業を展開してゆくことも大事であると考

【問】施設投下の費用対効果
【問】企業誘致の今後



公明党 大泉 一夫
家族でBBQのできる公園


4

問 川越市内で夏休み等に子育て世代の家族が、気軽に安心してバーベキューを楽しめる管理者のいる公園整備を、市はどのように考えているのか。

答 都市計画部長 市内のバーベキューができる公園は、伊佐沼公園、県営の川越水上公園の2公園である。親子の交流、地域の人たちとの交流の場として、バーベキュー広

場があることは有意義だと考えている。したがって、都市公園の適正な管理上支障がなく、かつ、ある程度面積が大きな公園への設置を検討するほか、大規模公園の計画の際にも検討していきたい。

【問】公道にはみ出す樹木
【問】第123号橋の撤去後
【問】動物の愛護精神対策
【問】BBQのできる公園
【問】聴覚障害者等への情報



公明党 桐野 忠
放射能に対する正しい知識

5

問 子どもへの思いやりや愛情を持ち、放射能被害から守る為に、子ども達への接し方や指導をどう取り組むか伺いたい。

答 教育長 教職員・保護者・地域を含めた社会全体は、放射能に関する正しい知識を持ち、現実

に付くよう指導を行い、現在の困難な状況に対する正しい判断力を育てることが肝要と考える。

【問】放射性物質の対応
【問】市税延滞・国保税納期
【問】安比奈親水公園諸課題



公明党 中村 文明

小中学校へ防犯カメラ設置

6

問市内の小中学校へ防犯カメラの新設や、緊急対策等の学校施設内の防犯対策の強化についての考えはあるか。

「非常通報システム」の導入の検討や、防犯カメラは既に設置されている学校があるが、今後必要に応じて検討するなど、児童生徒の安全を第一に考え、対応していきたい。教育委員会では、各学校に、侵入者等への危機管理を日常から徹底するよう引き続き指導していきたい。

答学校教育部長※ 小中学校施設面での防犯対策の現状は、緊急時に備えてインターホンを設置しており、夜間については、機械警備を行っている。防犯対策の強化として、警備会社に緊急通報でき

る。小中学校の防犯対策



公明党 清水 京子

高校教員の研修について

7

問市立川越高等学校の教員の資質向上を図り、進学指導を充実させるための今後の取組について伺う。

に取組んでおり、市立川越高等学校も中高連携の取組に積極的に参画し、連携する3つの中学校の教職員と合同で中高連携研究授業を実施した。今後「校種間連携事業」

越高等学校の教員については、これまでも埼玉県教育委員会主催の研修等への参加を行ってきたところである。川越市教育委員会では、平成22年度から「校種間連携事業」

後にも「校種間連携事業」を含めた取組に工夫を加えながら、様々な教育実践を重ね、一層の資質向上に努めていきたい。
③3歳までの子育て支援
④市立川越高等学校



みんなの党 明ヶ戸 亮太

男女共同参画の見直しは？

8

問各種審議会女性登用35%とあるが市の理事者は5%。計画満期の2015年には女性理事は35%になるのか？または目標値に見直しが必要では？

行政需要が多様化する中、性別に偏らない意見や提案が行政サービスを提供する上で重要となっており、女性管理職の重要性は、さらに高まるものと考えている。このよう

答市長 女性職員の理事者をはじめ管理職等への登用については、男女の性別によることなく、あくまでも能力を基本として認識している。また

限らず女性職員の能力に応じた管理職への登用が図れるよう、努めていきたい。
④男女共同参画プラン



公明党 近藤 芳宏

高齢者が元気になるために

9

問介護予防の体操として効果が認められ、全国的に普及している「いきいき百歳体操」を参考に、今後、本市は介護予防の体操にどう取り組むのか。

体操として「いもっこ体操」を行っている。今後は体操の内容の更なる向上を図り、またより多くの高齢者の方に参加、継続していただく体制を整備するために、市としても積極的に地域に足を運び、この取り組みを推進していきたい。

答市副市長※ 体操をはじめとした介護予防事業の推進は、高齢者の方々が心身ともに健康で充実した生活を送ることに寄与すると認識している。本市では介護予防の

健康都市宣言
④健康づくりの推進
④小・中学校の通学区



公明党 若狭 みどり

住民の将来を決める市財政

10

問地域主権改革の関連法案が成立し、今後さらに、自治体の経営手腕が問われる。市政運営の円滑化のため、今まで以上に市財政を説明すべきでは。

れまでも広報川越、出前講座等を通じて市民に伝えてきたが、今後も他市の事例等も参考にしながら、より分かりやすく財政状況に関する情報を積極的に発信していきたい。

答市長 現在の厳しい財政状況の中、市政を円滑に運営していくためには、本市の財政状況等について市民の理解をいただき、一層の行財政改革を推進していく必要がある。こ

具体的には、タウンミーティングなどの機会をとらえ直接訴えていきたい。
④川越のサステナブル度
④川越市の財政
④聴覚検診で介護予防2



豊フォーラム 高橋 剛

放射能汚染対策の充実

11

問市民から寄せられる放射能汚染対策の要望の声に、今後どのように応え、充実させていくのか、市長の基本的考え方と決意を伺いたい。

能検査を始めると共に民間幼稚園等にも早急に対応するよう指示を行った。放射性物質の流出は現在も続いていると判断せざるを得ず、長期間の取り組みが必要になる。子どもの健康を最優先にして、市民の不安を解消して安全・安心を確保するよう積極的に取り組みたい。

答市長 市全体の大気中の放射線量の状況を把握した上で、保育園や学校で詳細な測定を進めてきたが、現在は公園等でも測定を行っている。更に12月から学校給食の放射

④放射能汚染対策
④伊佐沼公園と周辺整備



やまおき 吉野 郁恵
寺尾調節池の水辺空間活用 12

問市民の憩いの場としての活用、子供たちに自然の緑、水、生物に接することができる貴重な場所と考えるが、活用に向けてどのようなお考えか。

答市長 高階地区にある寺尾調節池については現地も整備計画案も見ているが、整備の現状と整備計画案の間に隔たりがあると感じているところである。

この調節池は治水を目的とした地域資源であると共に、約13ヘクタールの地上自然型の調節池として整備されていることから、市民の皆様の憩いの場として活用できるように、地元の皆様と連携し、管理者の埼玉県と場内の利用について協議をする必要があると考えている。

寺尾調節池内整備計画



いしがわ りょう 三浦 邦彦
学級の複数担任制導入を 13

問退職教員を非常勤講師として採用し、学級の複数担任制およびティーム・ティーチングに当たることについての見解を伺いたい。

答学校教育部長 複数担任制の実施には教員の増員が必要である。教職の継続を希望する退職教員は、県の選考を経て、県費負担再任用職員として、授業を担当したり、拠点

校指導教員として初任者指導に当たる等している。また、現在、本市独自に教育相談等を行う教育センター臨時講師、生徒指導の支援を行うスクール・ボランティア、少人数学級のための臨時講師等を採用し、配置している。今後もこうした取り組みを継続しつつ、充実するよう努めていきたい。

学校教育



まえだ たかひろ 牛窪 多喜男
超高齢時代への対応 14

問超高齢時代に市民の多くが医療機関よりも在宅での「お迎え」を待ちたいと希望しているようだが、川越市の対応を伺いたい。

答市長 最後の時を自宅で迎えることは、厚生労働省の調査でも60%以上の方が望んでいるという結果が出ている。最後の時を自宅で迎える為には、医療・介護・福祉・ボラ

ンティア等の連携が欠かせない。国や県では、団塊の世代が75歳を迎える平成37年を見据えた地域包括ケアの強化を検討している。本市としても、国・県の取り組みを注視し、他市の状況も参考にしながら、多くの方の最後の希望がかなうような取り組みを研究したい。

超高齢時代と川越市
焼米橋



やまぐち たか子 高梨 淑子
被災地に対する今後の支援 15

問東日本大震災の被災地の復興に向けて、川越市として、継続した支援を続けていくのか、尋ねる。

答総務部長 多くの被災地で支援物資の受入れが終了しており、被災地からの要望は事務支援に関するものが殆どである。事務支援については、仙台市等の要請に基づき、災害義援金受付を行うため、12月から来年3月に

かけて仙台市へ職員を派遣する予定である。また、全国市長会の要請で来年1月から3月までいわき市へ税申告受付を行う職員1名を派遣する。今後も被災地の復興に向けて様々な支援の要請があると考えられるが、職員派遣等出来る限りの支援を行っていきたい。

被災地への今後の支援
自転車のマナーの向上



やまおき 倉嶋 美恵子
男女共同参画と市制90周年 16

問今年の男女共同参画週間市長メッセージは好評である。来年は市制施行90周年である。男女がイキキ活躍する記念イベントを考えているか。

答市民部長 毎年、男女共同参画意識啓発のため、「イーブン・ライフィン川越」を開催しているが、来年度は市制施行90周年記念事業の一つとして、新たな趣向で実施したい。

具体的には、「まちづくり・観光・環境の分野における男女共同参画の促進」をテーマに、これまで協働してきた団体に加え、右記三分野の各種団体との協働事業を検討している。また、この事業を男女共同参画の視点での人材育成やネットワーキング構築の契機としてと考えている。

男女共同参画の推進



やまぐち たか子 山根 史子
NPO法人与行政の関わり 17

問NPO法人活動の活性化に繋がる4号指定条例を川越市が独自に定めることは必要不可欠であり執行部の早急な対応を求めらる。

答市民部長 市の条例で控除対象となるNPO法人に指定されると、税制上の優遇措置が認められる認定NPO法人になる要件の一つが免除されることにつながる。その結

果、NPO法人は寄附を受けやすく、個人は寄附をしやすくなるのではないかと認識している。条例で指定するNPO法人の基準を検討中だが、県で基準を作成している為その結果を待つと共に、他市の動向を踏まえ検討していきたい。

NPOと行政の関わり
こどもの貧困と教育
市道0038号線



民主党 片野 広隆

不育症治療への公的支援を

18

問適切な検査治療を行えば高い確率で出産に至る不育症治療に関しても広報による啓発を始め検査治療への公費助成と相談窓口の早期開設を求める。

を解消する為、相談窓口の設置についても関係機関と調整して検討する。子育て支援、健康づくりは重点課題であるが、不育症治療への公費助成

答保健医療部長※ 不育症に関する情報のHPへの掲載や母子健康手帳配布時を利用した啓発活動の実施等、正しい知識の周知について検討すると共に、不育症の方の不安

は、市としても新たな取り組みであり事業化にあたっては、部内での検討状況、又、他市の状況等も踏まえ、市全体の施策の中で検討していきたい。**答**不育症治療への公的支援



民主党 山本 綾子

災害弱者の視点を！

19

問地域防災計画には女性を含む災害弱者の視点が必要不可欠と考える。

防災会議の委員のうち市長に任命権があるものは是非女性の登用を！

答市長 本市の防災会議については、4月1日現在、委員37名中女性は2人である。市の防災会議の組織は「充て職」がほとんどであり、特に女性の登用を配慮することは、

難しいが、各機関の委員選出の際に可能な限り女性の選出をお願いしていきたい。なお、今回の県の地域防災計画の改正では、避難所設置・運営に関する改正の中で、女性に配慮した避難所の管理運営を行うとしているので、本市においても配慮していきたい。**答**地域防災計画の見直し
答災害被災者支援基金



無所属 川口 啓介

行政評価で市の健康診断を

20

問検討中の行政評価制度には、外部評価機能をもたせ、次年度予算に反映できる仕組みとし、結果は市民に公開する姿勢で来年度から実施を。

答政策財政部長 新たな行政評価の仕組みは具体的な検討を経ていない構想段階にあるが、現段階では、公開事業点検の仕組みを取り入れた外部評価機能、評価結果を予算

査定に反映できる仕組み、従来の事務事業評価の経験と資産の活用、評価結果等の情報を出来る限り市民に公開する制度を取り入れて、平成24年度からの実施に向けて検討している。なお、新制度施行後においても、絶えず見直しを図っていききたいと考えている。**答**行政評価



やまびき会 若海 保

奥貫家の保存について

21

問寛保2年の大水害の折私財をなげうち被災民救済と地域復旧に尽力した奥貫友山の功績を、広く永く語りつぎ、貴重な遺産の保存に努めるべき。

答教育総務部長 「埼玉ゆかりの偉人」にも取り上げられている奥貫友山の救済活動は後世に永く語り継がれてきた。奥貫家住宅は、江戸時代の名主屋敷の全体が当

時に近い状態で残されているという点で貴重な文化財といえる。貴重な歴史遺産を将来に守り伝えていくためには、行政の努力はもちろんのこと、所有者の方のご協力も不可欠である。今後とも所有者の方の意向を確認しながら検討していきたい。**答**名主奥貫友山企画展
答河川氾濫等危険箇所



日本共産党 本山 修一

災害時協力井戸制度の創設

22

問市民や事業者所有井戸の調査を行い、市が災害協力井戸を登録し、災害時に断水家庭などが利用できる制度を創設すべきではないか問う。

答総務部長 災害時の生活用水の協力については、災害時に必要な生活用水の確保は重要であると認識しているが、本市では、プールや災害用給水井戸等の水の活用、また浄水

場の井戸により、必要な水の確保は可能なものと考えている。民間の井戸については、適正な水質の維持管理等、課題があることから、災害時の生活用水の協力について、関係部署と検討していきたいと考えている。**答**災害から命を守る施策
答古谷保育園
答歴史風致維持向上計画



日本共産党 川口 知子

障がい者の就労支援

23

問空店舗借上げや市のイベント等で出店機会を増やし、市の清掃業務や成人式等の記念品を授産施設等に発注し就労をもつと支援できないか。

答福祉部長 就労支援に係る取り組みとして、昨年障害者就労支援センターを石原町に移転し、職員も増員するとともに、今年7月からは非常勤ではあるが社会福祉士を新

たに採用した。障害のある人の自立と社会参加を推進するためには、収入の確保が必要であり、そのためには、あらゆる機会を捉えて工賃アップ等につながる施策を推進することが重要である。市としては、引き続き障害者の就労支援に取り組んでいきたいと考えている。**答**障がい者施策の充実を
答駅西口有料化の駐輪場



日本共産党 今野英子
病児・病後児保育の拡充

24

問現在、実施施設は、愛和病院の1施設となっている。子育てプランには目標として13箇所となっているが、今後の予定はどうなっているのか。

答福祉部長 子育てプランでは26年度までの目標として13箇所掲げている。病院等に委託する病児対応型・病後児対応型施設は20年度に東部地域に1箇所整備し、今年度中央



日本共産党 柿田有一
地域経済振興へ対策強化を

25

問市民税の落ち込みを改善するためには、不況と重い消費税などで苦しむ小規模事業者へ地域経済振興策が必要ではないか。

答市長 ※ 現在集計中である本年度「川越市景気動向調査」によると、市内業者は、売上不振、同業者間の競争の激化、原材料高、販売納入先からの値下げ要請等の課題を抱えている状況である。

また、東京商工リサーチの調べによる、県内の企業倒産件数の状況からも、零細企業を中心とした不況型倒産が続いているとのことである。市としても、地域経済振興のため、出来る限りの施策を実行していく必要があると考えている。

④放射能から健康を守る
④地域経済と国の施策
④公共交通空白地域施策

請願第1号

原発からの撤退及びエネルギー政策の見直しを政府に求める意見書の川越市議会での採択を求める請願書

(保健福祉常任委員会に付託)

審議の結果
不採択

議案第78号に関する附帯決議

学童保育室の保育料改定については、本会議並びに文化教育常任委員会において多くの質疑が行われたが、今後はそれらを踏まえて次の点に注意して進められたい。

- 1 公設公営の徹底を図り、責任を持った学童保育室の運営に努めること。
- 2 今後は、保護者への十分な説明責任を果たすとともに、信頼関係の回復に努めること。
- 3 保育料の改定については、近隣他市との均衡を図るとともに、過度な市民負担を課すことがないように留意し、適時見直しの検討を図ること。
- 4 施設改修についても、今後必要な検討を進めること。

右、決議する。

平成23年12月16日

川越市議会

議
会
情
報

議案第78号「川越市学童保育室条例の一部を改正する条例を定めることについて」は今定例会で原案可決となりましたが、議会としてはその施行にあたり、市に対して適切な措置を講じるよう求める必要があると考え、附帯決議を可決しました。

市内循環バス「川越シャトル」の見直し案の再考を求める決議

平成23年第5回定例議会で市政報告がされた、「川越シャトル」の路線見直しは、現行の19路線から9路線を廃止し、路線距離257.1キロの内、廃止路線距離183.6キロ、存続路線距離73.5キロとするものである。しかし、今回の見直し案は、市民や議会の意見を反映する機会が不十分であることや、川越シャトルの事業目的である「駅や公共施設、住宅地を連絡する公共交通機関として、交通空白地域の解消を目的に運行する」に対し、全路線の3分2以上におよぶ廃止路線沿線に新たな交通空白地域を作り、事業目的に沿った見直しとは言い難い。

また、高齢者にとって公共交通機関の確保は、日常の買い物や通院のみならず外出機会の創出にもつながり、健康で生きがいのある望ましい生活を送るために大切なことであり、川越市に於ける高齢化の進展も考慮すれば、見直しによって廃止される路線を利用されていた高齢者や、今後利用が予測される多くの高齢者にとって、生活の足を奪うことになる。

市の財政の健全化に向け様々な施策が展開される中、川越シャトル運行のための補助金額縮小も課題の一つであるが、バス運行会社へ企業努力を求めたり運賃体系の見直し、路線毎のダイヤの見直しなど、路線廃止以外の方法による補助金額縮小についても更に熟慮すべきである。

以上のようなことから、川越市議会は市長に対し、川越シャトルの見直し案の再考を求める。

右、決議する。

平成23年12月16日

川越市議会



11月18日、さいたま市で開催されました議会広報紙の研修会に私たち編集委員も参加をいたしました。大切な事は「読み手に必要な情報が伝わったか」。当たり前のこの事を改めて再認識しました。読み手である市民の

編集後記

知的障がい者のための音楽作業所作りを目指すNPO法人から支援を受けて、施設やイベント等で大好きな音楽を発表している音楽グループ「いちご」の皆様は、キーボードや手話等で「大きな古時計」他5曲を演奏して頂きました。

議場コンサート



次回の出演予定 (平成24年第1回定例会) 「オカリナクラブ楽(がく)」

今定例会の傍聴人数

傍聴券	
開会日	11名
質疑①	12名
質疑②	23名
一般質問①	41名
一般質問②	8名
一般質問③	23名
一般質問④	29名
最終日	12名

川越市議会

次回もお待ちしております

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067

皆様は「伝わった!」と感じていただけるように、研修会で学んだ知識を活かしてより良い議会広報紙をお届けできるように努めてまいります。
(明ヶ戸亮太)